

公務員の賃下げをただちにやめ、デフレ不況脱却に賃上げを！

3.14 大阪総行動では、西梅田公園までのデモの後、「公務員の賃下げを許さない！景気回復に水を差すな！人事院近畿事務局前行動」がとりくまれ、200人が参加しました。

主催者を代表し続昌司副議長から「人事院近畿事務局は、ただちに公務員に対する賃下げ中止を政府に働きかけること。非正規労働者の処遇改善、均等待遇を求めていこう」とあいさつ。川辺和宏議長先頭に26人の要請団を拍手で送り出しました。続いて、連帯のあいさつでは、民間部会部から長島和真



部会長から「権利を縛って一方的な賃下げは許せない！憲法に保障された権利を取り戻していこう。民間部会も共に奮闘する」、非正規労働者部会の森田敏明幹事から「マツダで画期的な判決が出された。ワーキングプアをなくしていくために賃金の底上げ、雇用の安定が必要。正規・非正規がともに力を合わせてがんばっていこう」。続いて、前田博史副委員長（大阪自治労連）、野満誠書記長（大教組）小林優書記長（大教組）から、それぞれたたかう決意表明が行われました。

請願行動では、1人ひとりから「賃下げをやめろ」「デフレ不況改善に賃上げを」などと訴えが続き、集まった分も加え773の請願書を提出しました。

賃下げ中止を政府に働きかけろ！

冒頭要請団は、「公務員の賃下げ中止、デフレ不況脱却につながる賃上げ実現を求める」要請書を人事院側に手渡し、川辺和宏議長からは「私たちはこれまで、260兆円を超える大企業



の内部留保を活用し、社会的責任を果たさせることが必要と訴えてきた。今、デフレ不況からの脱却に賃上げが必要という認識は、立場を超えて広がっている。政府も経済界に要請に行っている。今こそ政治の力で労働者、中小・零細企業の生活を守る施策が求められている。こうした状況の下、公務員は労働基本権を奪われたまま、給与や一時金、退職手当の水準が一方的に引き下げられてきた。こうした政府や人事院勧告による賃下げは、地方公務員はもとより、私立学校や民間病院に働く約626万人に



直接影響するだけでなく、民間職場の賃下げの口実にも利用され、労働者全体の賃下げ競争を激化させている。だちに、公務労働者への賃下げ中止を政府に働きかけ、すべての労働者の賃上げ実現のために、公務労働者への賃上げ、非正規職員への処遇改善を図るべきだ。また、最高裁判決をふまえ、公務員の政治活動の自由を保障する法改正や人事院規則の改定をただちに実行すべき」と要請しました。民間労組から宮崎徹化学一般副委員長、公務労組からは大原真大阪自治労連委員長からそれぞれの立場から訴えました。

変えよう職場・地域と政治、勝ちとろうちんぎん・雇用・くらしの改善